

結果の概要

1 概要

(1) 事業所数

令和元年経済センサス - 基礎調査確報集計による本市の総事業所数は、40,719 事業所となっている。このうち、民営の事業所数は、40,172 事業所で、国、地方公共団体の事業所数は、547 事業所となっている。

静岡県内の総事業所数 193,404 事業所に占める割合は、21.1%で、全国の総事業所数 6,538,242 事業所に占める割合は、0.6%となっている。(表1)

民営事業所について、活動状態別に事業所数を見ると、存続事業所は 33,861 事業所で、総数に占める割合は 84.3%、新規把握事業所は 6,311 事業所で、総数に占める割合は 15.7%となった。(表2)

表1 事業所数

	総数	民営	国、地方 公共団体
浜松市	40,719	40,172	547
静岡県	193,404	189,862	3,542
(浜松市が占める割合)	21.1%	21.2%	15.4%
全国	6,538,242	6,398,912	139,330
(浜松市が占める割合)	0.6%	0.6%	0.4%

(注) 事業内容等不詳を含む

表2 活動状態別事業所数 (民営事業所)

	総数 (存続・ 新規把握)	存続事業所		新規把握事業所		休業 事業所	廃業 事業所
		存続 事業所	総数に占 める割合 (%)	新規把握 事業所	総数に占 める割合 (%)		
浜松市	40,172	33,861	84.3	6,311	15.7	628	4,027
静岡県	189,862	163,908	86.3	25,954	13.7	2,843	19,009
全国	6,398,912	5,211,394	81.4	1,187,518	18.6	117,514	699,989

(注) 事業内容等不詳を含む

(2) 新規把握事業所の状況

ア 事業所数

産業大分類別に新規把握事業所数をみると、「卸売業,小売業」が585事業所(構成比18.1%)で最も多く、次いで「不動産業,物品賃貸業」が468事業所(同14.5%)、「建設業」が351事業所(同10.9%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が309事業所(同9.6%)の順となっている。(表3、図1)

イ 従業者数

産業大分類別に新規把握事業所の従業者数をみると、「製造業」が5,510人(構成比18.7%)で最も多く、次いで「卸売業,小売業」が5,008人(同17.0%)、「サービス業(他に分類されないもの)」が4,606人(同15.7%)、「医療,福祉」が2,947人(同10.0%)の順となっている。(表3、図1)

表3 産業大分類別、事業所数及び従業者数(民営事業所、新規把握事業所に関する集計)

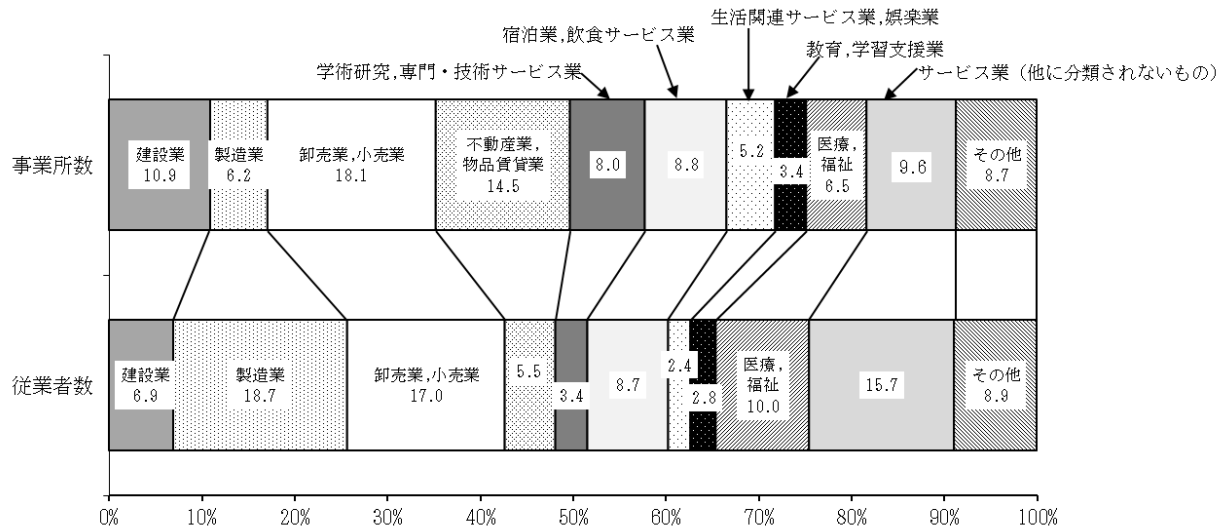
産業大分類	事業所数		従業者数	
		構成比(%)	(人)	構成比(%)
A~R 全産業(S公務を除く)	3,227	100.0	29,415	100.0
A~B 農林漁業	48	1.5	454	1.5
C 鉱業,採石業,砂利採取業	1	0.0	3	0.0
D 建設業	351	10.9	2,037	6.9
E 製造業	201	6.2	5,510	18.7
F 電気・ガス・熱供給・水道業	50	1.5	169	0.6
G 情報通信業	92	2.9	697	2.4
H 運輸業,郵便業	52	1.6	912	3.1
I 卸売業,小売業	585	18.1	5,008	17.0
J 金融業,保険業	36	1.1	362	1.2
K 不動産業,物品賃貸業	468	14.5	1,606	5.5
L 学術研究,専門・技術サービス業	259	8.0	1,003	3.4
M 宿泊業,飲食サービス業	285	8.8	2,562	8.7
N 生活関連サービス業,娯楽業	169	5.2	717	2.4
O 教育,学習支援業	109	3.4	809	2.8
P 医療,福祉	210	6.5	2,947	10.0
Q 複合サービス事業	2	0.1	13	0.0
R サービス業(他に分類されないもの)	309	9.6	4,606	15.7

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

(注) 事業内容等不詳を除く

(注) 男女別の不詳を含む

図1 産業大分類別、事業所数及び従業者数の構成比（民営事業所、新規把握事業所に関する集計）



(注)「その他」とは、「農林漁業」、「鉱業,採石業,砂利採取業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「情報通信業」、「運輸業,郵便業」、「金融業,保険業」、「複合サービス事業」の合計

ウ 男女別従業者比率

産業大分類別に新規把握事業所の男女別従業者比率をみると、男性の占める割合の高い産業は、「建設業」及び「運輸業,郵便業」の78.0%、「製造業」の76.6%、「鉱業,採石業,砂利採取業」の66.7%などとなっている。一方、女性の占める割合の高い産業は、「教育,学習支援業」の69.8%、「生活関連サービス業,娯楽業」の62.9%、「金融業,保険業」の62.2%などとなっている。(表4、図2)

表4 産業大分類別、男女別従業者数（民営事業所、新規把握事業所に関する集計）

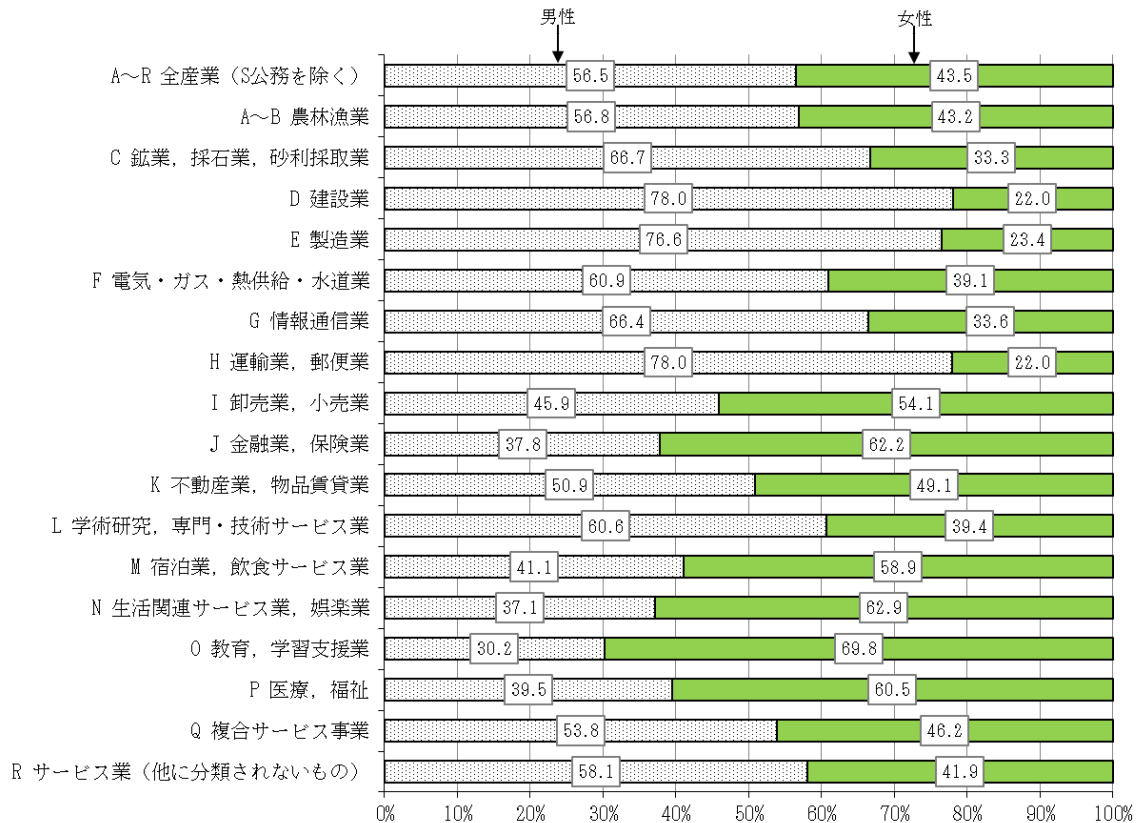
産業大分類	従業者数 (人)	従業者数		男女比(%)	
		男性	女性	男性	女性
A~R 全産業 (S 公務を除く)	29,415	16,591	12,777	56.5	43.5
A~B 農林漁業	454	258	196	56.8	43.2
C 鉱業,採石業,砂利採取業	3	2	1	66.7	33.3
D 建設業	2,037	1,589	448	78.0	22.0
E 製造業	5,510	4,213	1,290	76.6	23.4
F 電気・ガス・熱供給・水道業	169	103	66	60.9	39.1
G 情報通信業	697	463	234	66.4	33.6
H 運輸業,郵便業	912	711	201	78.0	22.0
I 卸売業,小売業	5,008	2,295	2,704	45.9	54.1
J 金融業,保険業	362	137	225	37.8	62.2
K 不動産業,物品賃貸業	1,606	817	789	50.9	49.1
L 学術研究,専門・技術サービス業	1,003	608	395	60.6	39.4
M 宿泊業,飲食サービス業	2,562	1,052	1,510	41.1	58.9
N 生活関連サービス業,娯楽業	717	264	447	37.1	62.9
O 教育,学習支援業	809	244	563	30.2	69.8
P 医療,福祉	2,947	1,155	1,772	39.5	60.5
Q 複合サービス事業	13	7	6	53.8	46.2
R サービス業(他に分類されないもの)	4,606	2,673	1,930	58.1	41.9

(注) 必要な事項の数値が得られた事業所を対象に集計

(注) 事業内容等不詳を除く

(注) 従業者数には男女別の不詳を含む

図2 産業大分類別、従業者数の男女比（民営事業所、新規把握事業所に関する集計）



2 行政区別事業所数

行政区別に総事業所数をみると、「中区」が15,239事業所（構成比37.4%）で最も多く、次いで「東区」が6,960事業所（同17.1%）、「南区」が4,473事業所（同11.0%）と続いている。このうち、民営の事業所では、「中区」が15,097事業所（構成比37.6%）で最も多く、次いで「東区」が6,905事業所（同17.2%）、「南区」が4,433事業所（同11.0%）と続いており、国、地方公共団体の事業所では、「中区」が142事業所（同26.0%）で最も多く、次いで「天竜区」が104事業所（同19.0%）、「北区」が88事業所（同16.1%）と続いている。（表5）

表5 行政区別事業所数

	総数		民営		国、地方公共団体	
	総数	構成比 (%)	民営	構成比 (%)	国、地方公共団体	構成比 (%)
浜 松 市	40,719	100.0	40,172	100.0	547	100.0
中 区	15,239	37.4	15,097	37.6	142	26.0
東 区	6,960	17.1	6,905	17.2	55	10.1
西 区	4,401	10.8	4,342	10.8	59	10.8
南 区	4,473	11.0	4,433	11.0	40	7.3
北 区	4,093	10.1	4,005	10.0	88	16.1
浜 北 区	3,986	9.8	3,927	9.8	59	10.8
天 竜 区	1,567	3.8	1,463	3.6	104	19.0

（注）事業内容等不詳を含む

3 大都市別事業所数

東京都の特別区部及び政令指定都市（以下、「21 大都市」という。）別に総事業所数をみると、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっている。このうち、民営の事業所では、東京都の特別区部が最も多く、大阪市、横浜市と続き、浜松市は多い方から 15 番目となっており、国、地方公共団体の事業所では、東京都の特別区部が最も多く、横浜市、名古屋市と続き、浜松市は、多い方から 16 番目となっている。（表 6）

表 6 21 大都市別事業所数

都 市 名	総数	民営	国、地方 公共団体
札幌市	93,532	92,692	840
仙台市	57,797	57,196	601
さいたま市	50,657	50,019	638
千葉市	36,669	36,147	522
特別区部	760,695	755,526	5,169
横浜市	155,919	154,700	1,219
川崎市	54,626	54,125	501
相模原市	28,098	27,617	481
新潟市	40,056	39,294	762
静岡市	40,506	39,969	537
浜松市	40,719	40,172	547
名古屋市	149,801	148,630	1,171
京都市	90,178	89,373	805
大阪市	251,149	249,999	1,150
堺市	35,445	35,097	348
神戸市	80,551	79,704	847
岡山市	41,158	40,516	642
広島市	65,689	64,877	812
北九州市	49,874	49,189	685
福岡市	98,457	97,537	920
熊本市	38,332	37,764	568

（注）事業内容等不詳を含む